

農業農村開発協力の実績

わが国政府開発援助(ODA)を巡る状況

わが国の国際協力の基本方針

わが国 ODA は、ODA 大綱、ODA 中期政策、国別援助計画といった基本政策などにに基づき実施されている。

2003 年 8 月に改定された ODA 大綱は、その目的に「我が国の安全と繁栄の確保」が明記されるとともに、①人間の安全保障、②平和の構築、③(分野や対象の)重点化、④政策協議の強化、⑤国民参加の拡大、といった新たな概念が追加された。

このうち重点課題の筆頭に挙げられた貧困削減については、東アジアの開発経験を踏まえ、経済成長を通じた貧困削減(pro-poor growth)が重要であるというのがわが国の基本的な考え方である。

■ 改定後ODA大綱の概要(2003 年 8 月閣議決定)

I. 理念・目的、方針、重点

1. 目的: 国際社会の平和と発展への貢献を通じて、**我が国の安全と繁栄の確保**に資する
2. 基本方針
 - (1) 開発途上国の自助努力支援
 - (2) **人間の安全保障**の視点
 - (3) 公平性の確保
 - (4) 我が国の経験と知見の活用
 - (5) 国際社会における協調と連携
3. 重点課題
 - (1) **貧困削減**
 - (2) 持続的成長
 - (3) 地球的規模の問題への取組
 - (4) **平和の構築**
4. 重点地域: アジアは重点地域。ただし、分野や対象を**重点化**他地域も、各地域の援助需要等に留意しつつ、**重点化**

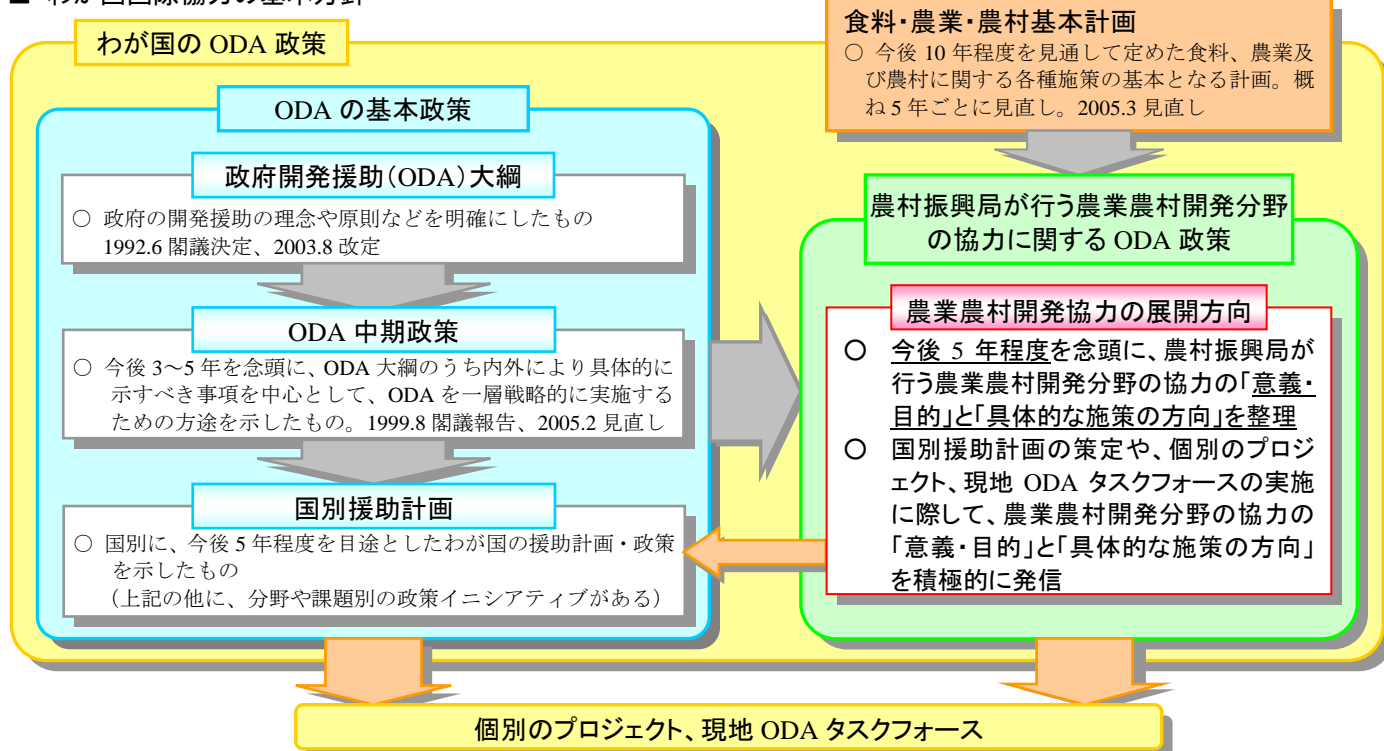
II. 援助実施の原則

開発途上国の援助需要などを総合的に判断の上、実施

III. 援助政策の立案及び実施

1. 援助政策の立案及び実施体制
 - (1) 一貫性のある援助政策の立案
 - (2) 関係府省間の連携
 - (3) 政府と実施機関の連携
 - (4) **政策協議の強化**
 - (5) 政策の決定過程・実施における現地機能の強化
 - (6) 内外の援助関係者との連携
2. **国民参加の拡大**
3. 効果的実施のために必要な事項

■ わが国国際協力の基本方針



わが国ODAの近年の状況

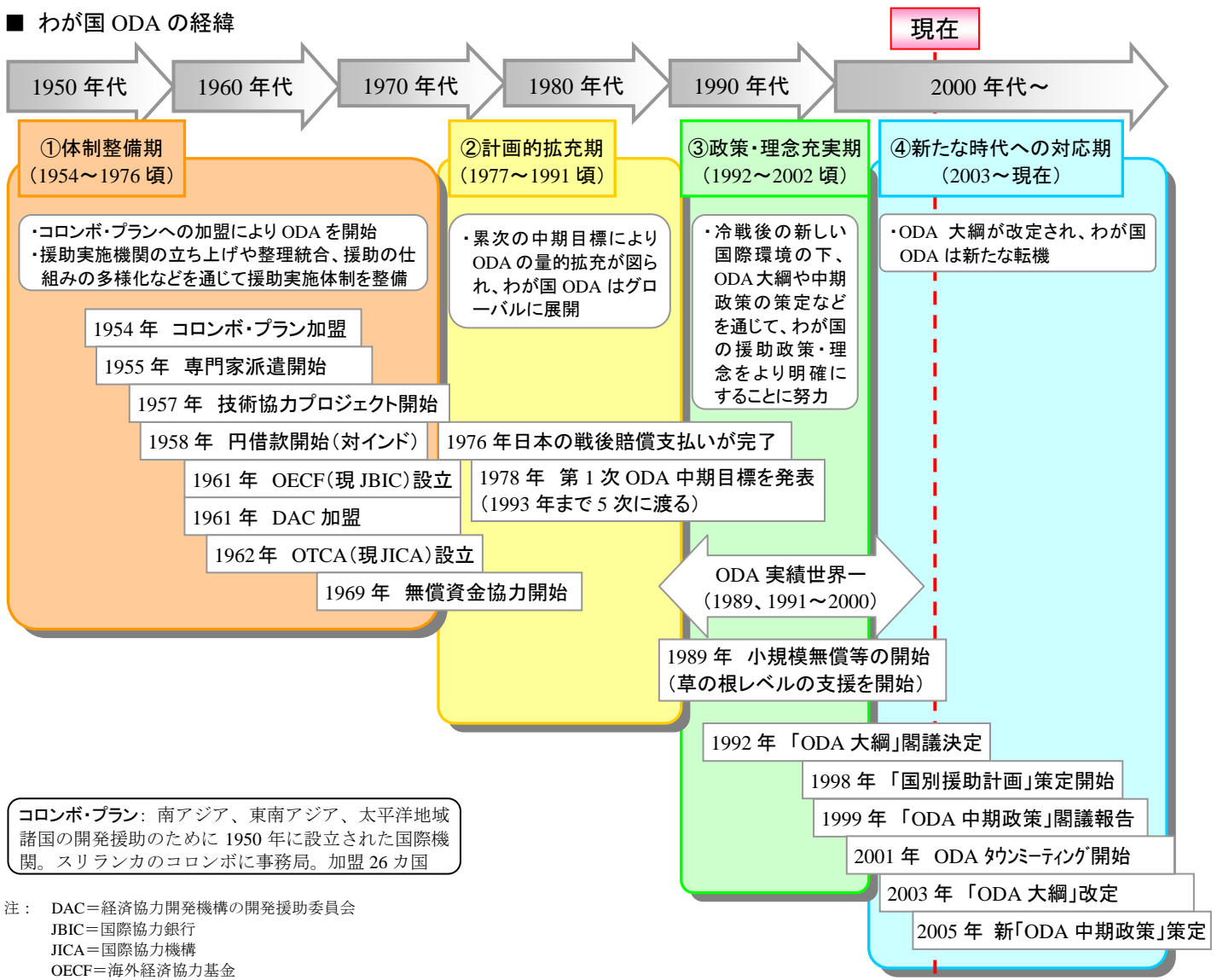
わが国ODAの経緯

わが国は、1954年にODAを開始して以来、50年間で185カ国・地域に対して約2210億ドルを供与してきた。

この間のわが国ODAの歩みを振り返ると、①援助の仕組みなどを整備した「体制整備期」、②量的拡大を図った「計画的拡充期」、③冷戦後の新しい

国際環境の下での「政策・理念充実期」、④国内の厳しい経済財政状況やODAへの国民参加の拡大、平和の構築といった国際社会の新たな課題に対応するための「新たな時代への対応期」、の4つの時期に区分することができる。

■ わが国ODAの経緯



注： DAC＝経済協力開発機構の開発援助委員会

JBIC＝国際協力銀行

JICA＝国際協力機構

OECF＝海外経済協力基金

OTCA＝海外技術協力事業団

資料：ODA白書2004年版、外務省（2004）

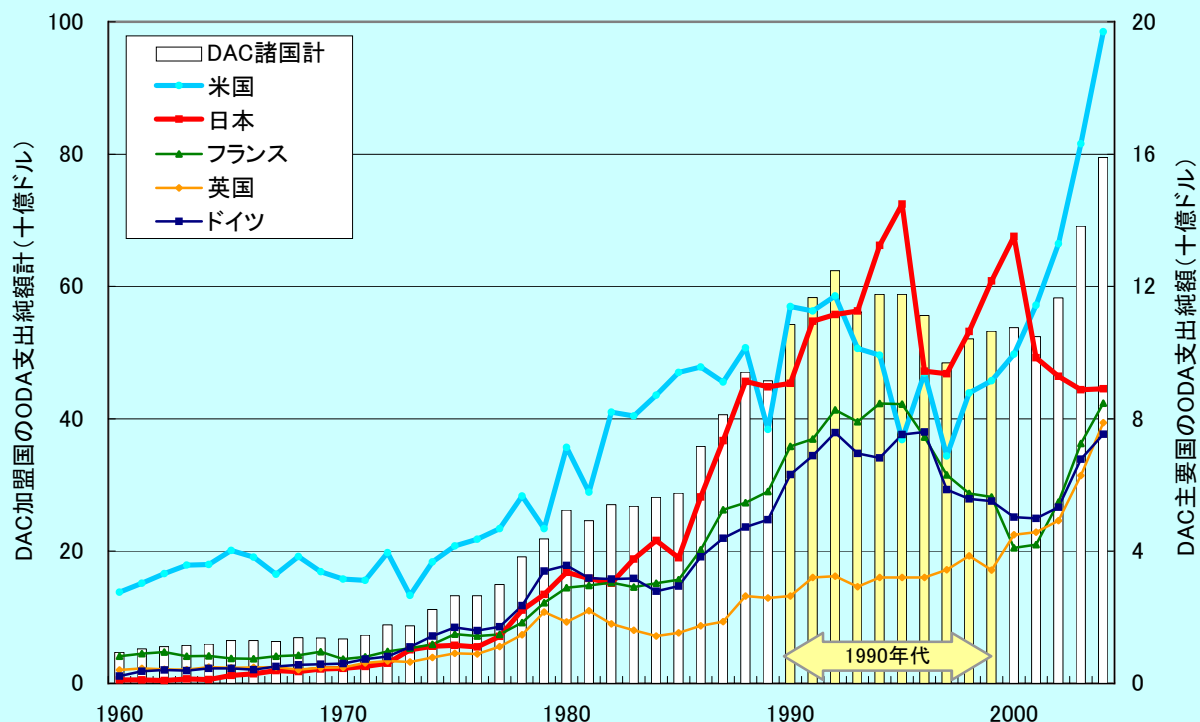
分野や対象を重点化したODAの実施

冷戦終結後の 1990 年代、援助国から構成される経済協力開発機構の開発援助委員会（DAC: Development Assistance Committee）加盟国の ODA 支出は停滞し、その間わが国 ODA は世界の ODA を量的に支えてきた。しかし、国内の厳しい経済財政状況などを背景に 1990 年代後半から減少傾向にある。

近年、開発問題への関心の高まりを背景に欧米諸

国が ODA を大幅増額している一方で、日本の ODA 予算の大幅増額は難しく、分野や対象を重点化するなど一層効率的・効果的な ODA の実施が不可欠となっている。また、ODA の対 GNP（国民総生産）比率を 0.7% にするという国連目標の達成状況は、DAC 加盟 22 カ国中 20 位となっている。

■ DAC 主要国の ODA 実績の推移



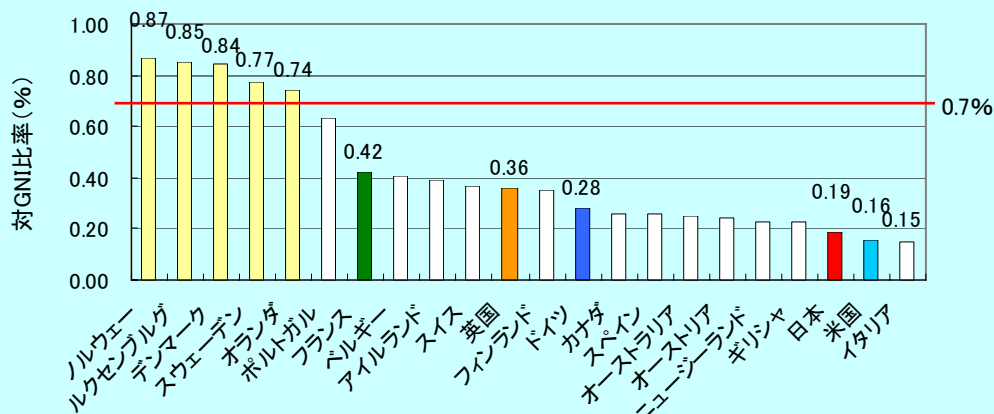
注 1：2004 年時点での上位 5 カ国

注 2：東欧及び卒業国向け援助実績を除く

注 3：1991 年及び 1992 年の米国の実績値は、軍事債務救済を含む（軍事債務救済を除くと、日本の実績値は米国を上回る）

資料：DAC Database, DAC (2006)

■ DAC 加盟国の ODA 対 GNI 比率 0.7% 目標の達成状況



注 1：2004 年時点での暫定値

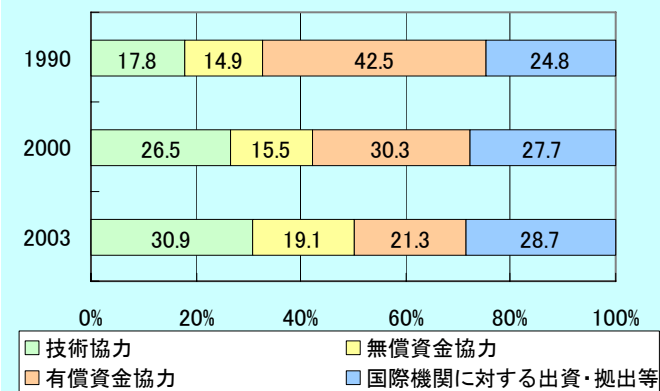
注 2：東欧及び卒業国向け援助実績を除く

注 3：GNP の値＝GNI の値。国連の定める国民所得勘定体系が 1993 年に改定され、GNP の概念がなくなり、同様の概念として GNI を新たに導入。わが国は 2000 年から変更

資料：ODA 白書 2005 年版、外務省（2005）

近年のわが国 ODA(支出純額ベース)は、過去に貸し付けた有償資金協力の回収額が増加していることもあり、形態別には技術協力の割合が増加している。

■ わが国の援助形態別 ODA 配分の推移



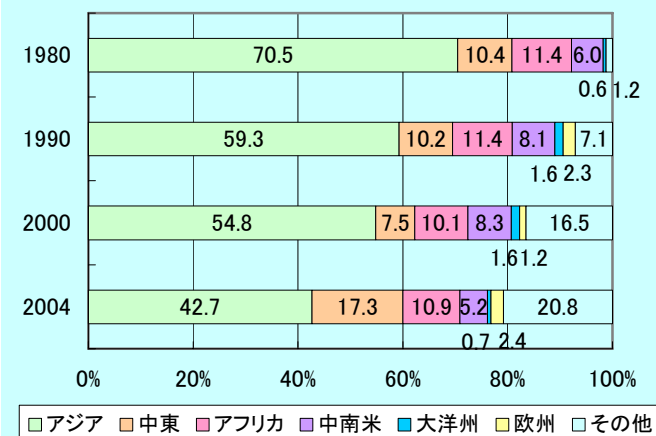
注1：東欧及び卒業国向け援助実績を除く

注2：DAC 統計上、「有償資金協力」は貸付実行額から回収額と債務免除元本を除いた額であり、「無償資金協力」は債務免除元本と利息分を含む額

資料：ODA 白書 2004 年版、外務省 (2004)；ODA 白書 2003 年版、外務省 (2004)；我が国の政府開発援助 1991 上巻、外務省 (1991)

また、地域別にはアジア向けが約 5 割で依然最大となっている。

■ わが国の二国間 ODA の地域別配分の推移



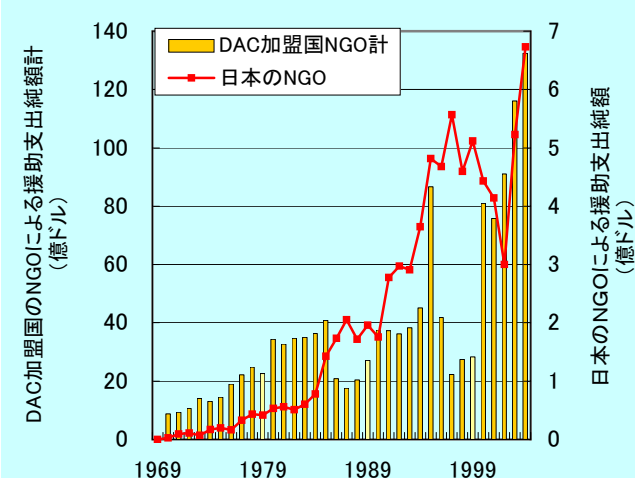
注：「その他」とは、二国間 ODA のうち各地域にまたがる調査団の派遣経費、留学生世話団体への補助金、行政経費などで、地域分類が不可能なもの
資料：ODA 白書 2005 年版、外務省 (2005)

政策協議の強化と国民参加の拡大

ODA の戦略性・効率性などの向上を図るため、協力要請前から相手国と政策協議を行い、開発政策や援助需要を十分把握するとともに、相手国の需要とわが国の援助政策を調整することを目的として、2003 年度に「現地 ODA タスクフォース」が立ち上げられた。

また、グローバル化の進展や国民の間における国際協力活動への参加意欲の高まりを背景に、NGO (Non-Governmental Organization)、大学、地方公共団体の関係者が ODA に参加するなど、国民各層の広範な参加が進展している。

■ DAC 加盟国とわが国の NGO による援助実績の推移



注：上記の支出純額は、NGO 自己資金＋政府補助金の合計額

資料：DAC Database, DAC (2006)



海外からの研修生に稲作技術を指導する農家男性(日本)

写真提供：ねっ むつお/JICA

農林水産分野のODAの状況

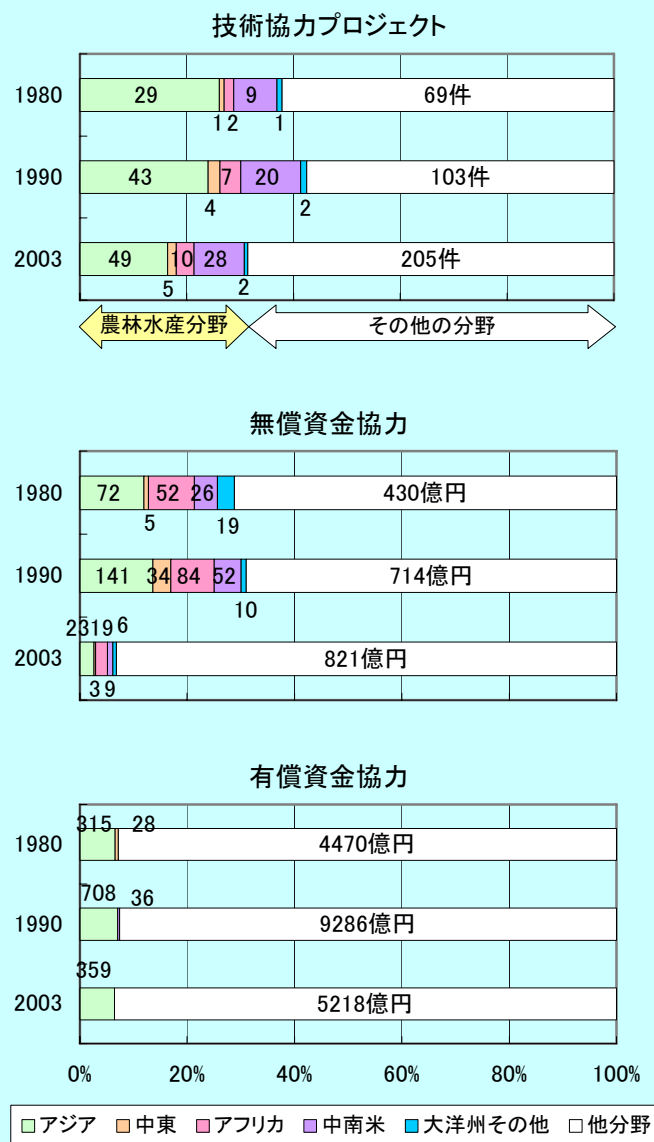
ODA 全体に占める農林水産分野の割合は、技術協力プロジェクト(以下、「技プロ」)で約4割と高くなっている。一方、無償資金協力(以下、「無償」)は近年約3割から1割へ低下したが、有償資金協力(以下、「有償」)は逆に増加し1割強を占めている。

地域別には、技プロと有償でアジアの割合が高く、無償ではアジアの割合が減少し中南米やアフリカの割合が増加している。

経済成長の著しいタイの事例を見ると、農業開発に従事する現場技術者を対象とした技プロや、無償と技プロを連携させた研究・技術開発・研修に対する協力、有償による灌漑施設や農村基礎インフラの整備が行われてきた。

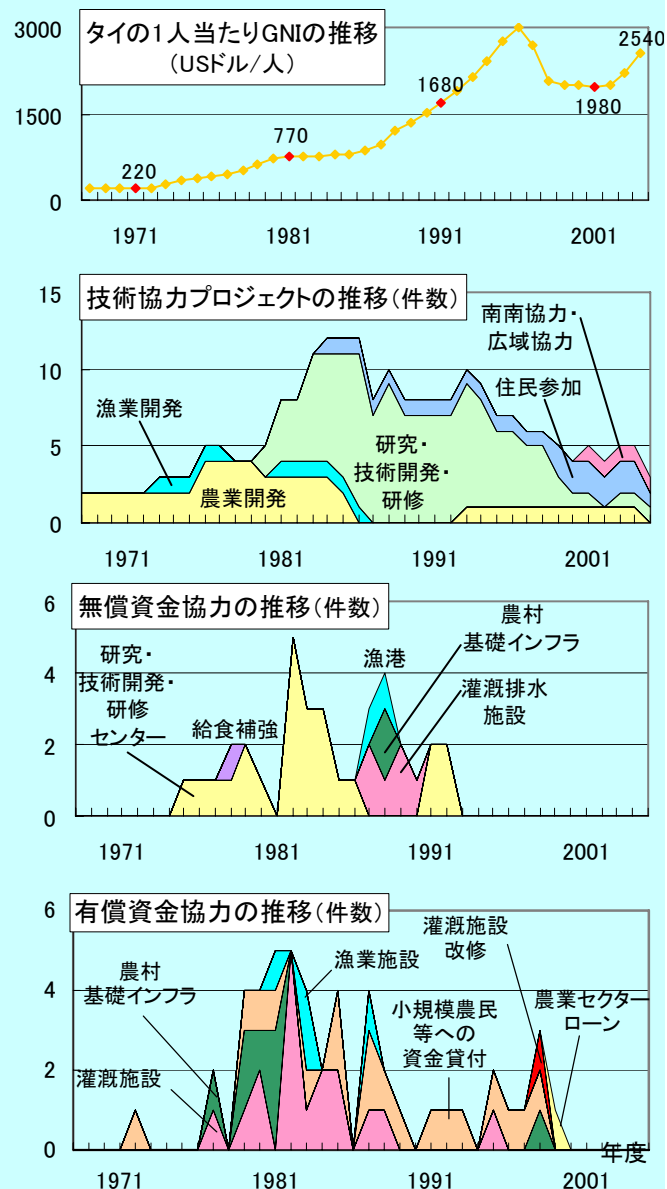
その後、経済成長に合わせて無償は終了し、近年は、有償による灌漑施設の改修や、これまでの協力成果を活用した南南協力・広域協力の技プロが実施されている。

■ ODA 全体に占める農林水産分野の割合と地域別配分の推移



注：無償資金協力は、一般無償と水産無償の計。有償資金協力は新規供与分

■ タイにおける農林水産業協力のタイプ別実施状況



注：無償資金協力は、一般無償と水産無償の計。無償・有償資金協力は交換公文ベースで集計

農業農村開発協力の実績

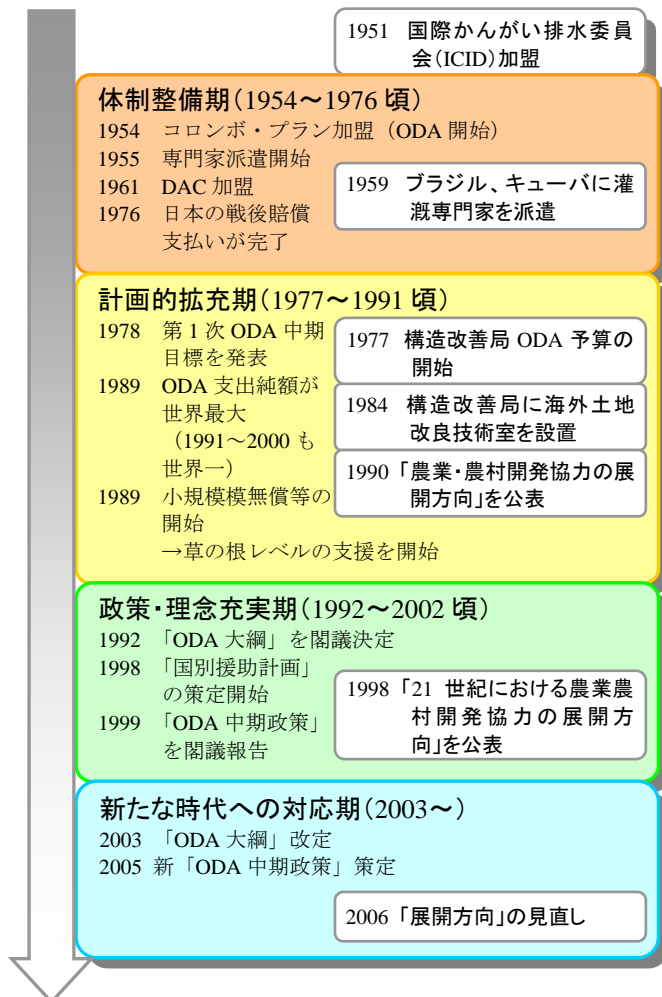
わが国の農業農村開発分野における国際協力は、1951年の「国際かんがい排水委員会」(ICID: International Commission on Irrigation and Drainage)への加盟から開始された。

そして、1954年にわが国がODAを開始した後、1959年にブラジル及びキューバに灌漑専門家を派遣して本

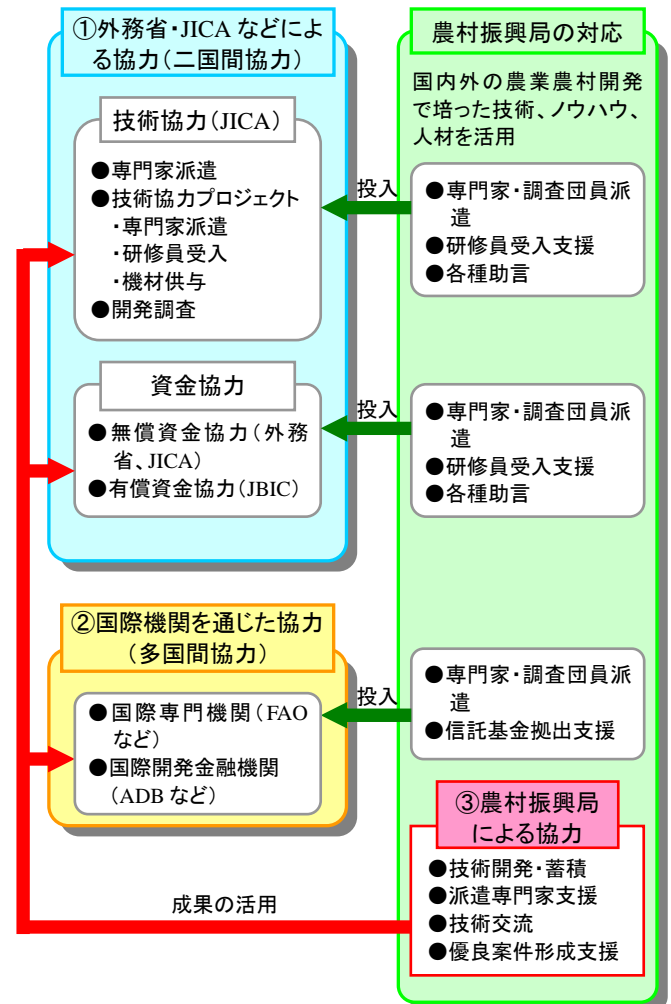
格化した。

現在、農業農村開発協力は、①外務省・JICAなどによる協力(二国間協力)、②国際機関を通じた協力(多国間協力)、③農村振興局による協力、という区分で実施されている。

■ 農業農村開発協力の経緯



■ 農業農村開発協力の区分



資料：ODA 白書 2004 年版、外務省 (2004)

外務省・JICAなどによる協力 (二国間協力)

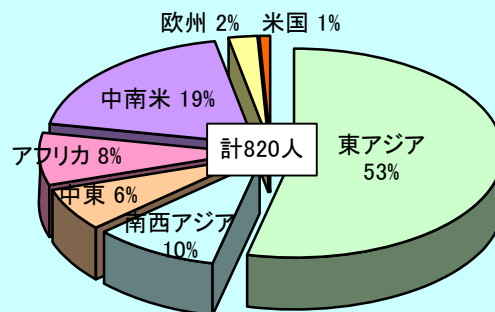
技術協力(専門家派遣、技術協力プロジェクト、開発調査)

農村振興局では、これまで54カ国に延べ820人を国際協力機構(JICA: Japan International Cooperation Agency)専門家などとして長期派遣し、地域別にはアジアが約6割で最大となっている。

技術協力プロジェクトは、これまでに約60件を実施し、当初は農業開発に従事する現場技術者への技術移転が主流だったが、その後、技術センターにおいて設計・施工に関する技術移転を行う協力が増加し、近年では住民参加による農業農村開発や参加型灌漑管理を進めるプロジェクトが主体となっている。

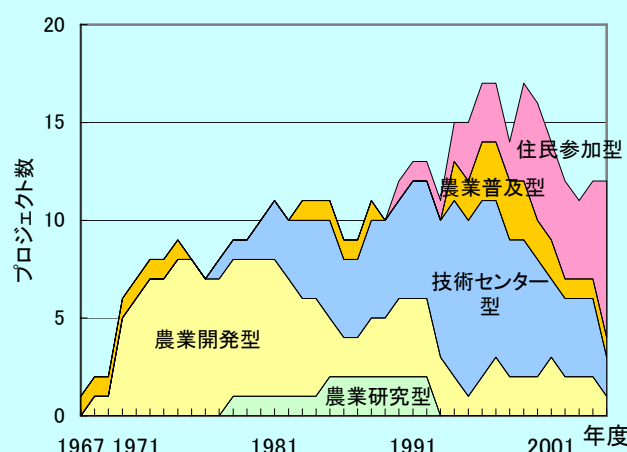
開発調査は、これまでに灌漑開発のための調査などを約350件実施し、地域別にはアジアの案件が減少してアフリカが増加している。

■ 長期派遣者の地域別派遣実績(1959～2005年度)



注1: 2006年2月1日時点の農村振興局派遣の長期派遣者を延べ人数で集計
 注2: 上記の長期派遣者とは、派遣期間が1年以上のJICA長期派遣専門家と在外公館派遣者。なお、国際機関に派遣されたJICA長期派遣専門家を除く
 注3: 地域区分は、ODA国別データブック2004年度版(外務省)に基づく
 注4: 2006年2月1日時点で27カ国に計53人が長期派遣中

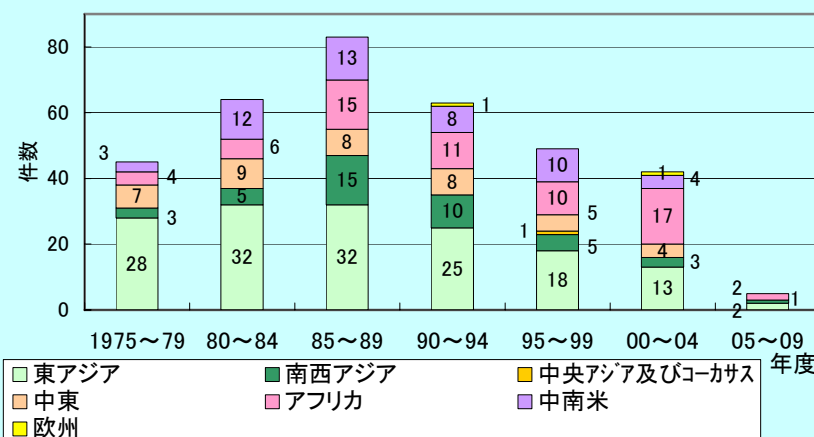
■ 技術協力プロジェクトのタイプ別案件数の推移(1967～2005年度)



注: 2006年2月1日時点の農業農村開発分野のプロジェクト方式技術協力、技術協力プロジェクトを集計し、ミニプロなどは含まない。また、フォローアップは本体協力和合せて1件と集計し、アフターケアは件数に含まない

農業開発型: 農業開発に従事する現場技術者へ直接技術移転するもの
技術センター型: 設計・施工に関する技術を政府職員へ移転するとともに、全国の灌漑技術者への研修を実施するもの
住民参加型: 農業開発型の中で、特に農民自らの参加による基盤整備事業及び農業支援活動を実証展示するもの、並びに参加型灌漑管理を行うもの
農業研究型: 相手国試験研究機関、大学などへ試験研究に係る技術協力を実施するもの
農業普及型: 農業技術の普及員の育成を、訓練・研修センターを拠点に実施するもの

■ 開発調査の地域別案件数の推移(1975～2005年度)



注1: 地域区分は、ODA国別データブック2004年度版(外務省)に基づく
 注2: 2006年2月1日時点の農業農村開発分野の開発調査を本格調査着手年度で集計

資金協力

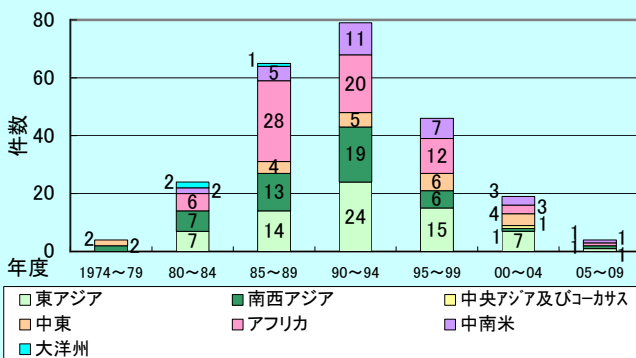
無償資金協力

無償資金協力は、これまでアジア、アフリカを中心に約 240 件を実施し、1990 年代前半をピークに供与件数は減少している。

供与件数が最多のフィリピンの事例を見ると、灌漑施設や農村基礎インフラの整備中心から、近年は灌漑施設の復旧・改修が増加している。また、無償資金協力による施設・機材の整備と技術移転とを連携させた「技術センター」に対する協力を実施してきた。

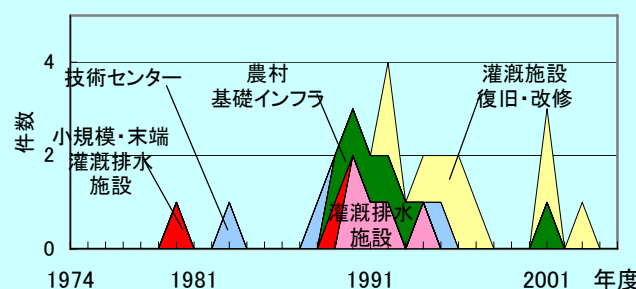
一方、アフリカにおいて供与件数が最多の西アフリカ諸国の事例を見ると、小規模な灌漑施設の整備や、道路・集会所などの農村基礎インフラの整備が中心となっている。

■ 無償資金協力の地域別供与件数の推移 (1974～2005 年度)

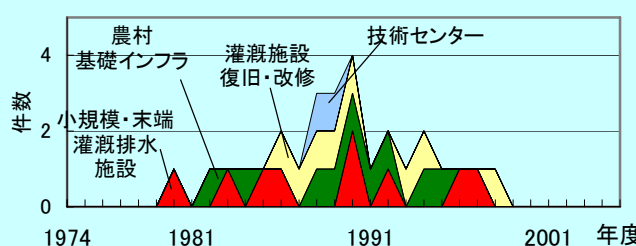


注 1：地域区分は、ODA 国別データブック 2004 年度版（外務省）に基づく
 注 2：農業農村開発分野の一般無償資金協力を交換公文（E/N）締結日で集計
 注 3：2006 年 2 月 1 日までに E/N を締結したものを集計

■ 対フィリピン無償タイプ別供与件数の推移 (1974～2005 年度)



■ 対西アフリカ無償タイプ別供与件数の推移 (1974～2005 年度)



注：西アフリカ諸国のうち、協力実績のある 10 カ国を集計

有償資金協力

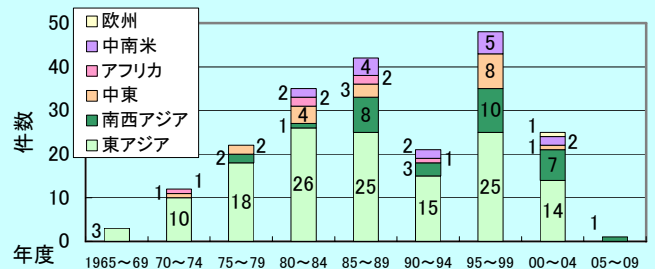
有償資金協力は、これまでアジアを中心に約 210 件を実施してきた。

供与件数が最多のインドネシアの事例を見ると、灌漑農地を開発するための灌漑排水施設の整備中心から、近年では、小規模な灌漑施設の整備や維持管理のための農民水管理組織の育成を合わせた小規模灌漑管理への協力を実施している。

一方、アフリカに対してはこれまで灌漑排水施設の整備などの協力を実施してきたが、債務問題が深刻な「重債務貧困国」が多いことから、1990 年代後半から有償資金協力は実施していない。

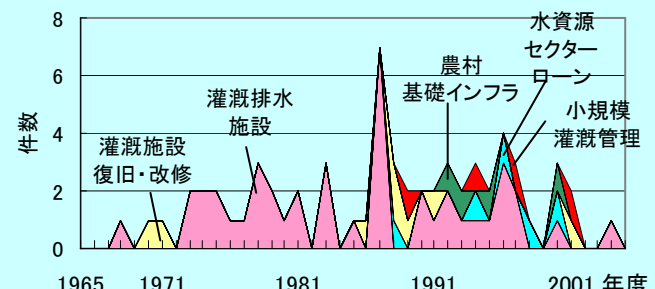
重債務貧困国 (HIPC: Heavily Indebted Poor Countries)：世界で最も貧しく重い債務を負っている開発途上国。1996 年に、1 人当たり GNP や債務合計額などの基準に従い、IMF 及び世界銀行により認定

■ 有償資金協力の地域別供与件数の推移 (1965～2005 年度)

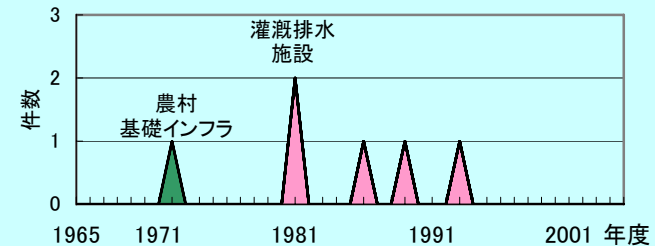


注 1：地域区分は、ODA 国別データブック 2004 年度版（外務省）に基づく
 注 2：農業農村開発分野の有償資金協力を交換公文（E/N）締結日で集計
 注 3：2006 年 2 月 1 日までに E/N を締結したものを集計

■ 対インドネシア有償タイプ別供与件数の推移 (1965～2005 年度)



■ 対アフリカ有償タイプ別供与件数の推移 (1965～2005 年度)



注：協力実績のあるケニア、タンザニア、ナイジェリア、エチオピアを集計

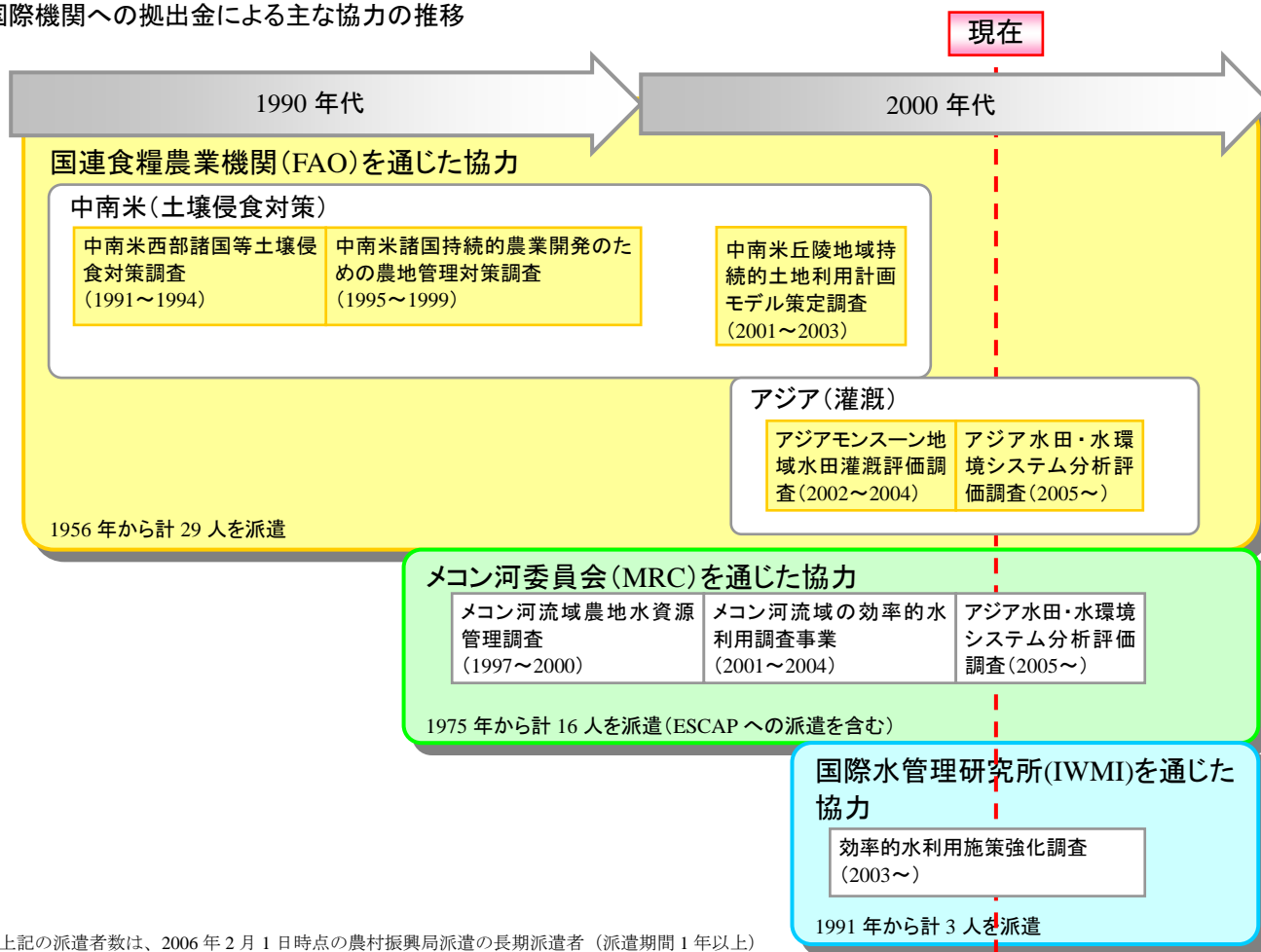
国際機関を通じた協力(多国間協力)

多国間協力は、国際機関の専門知識や国際的ネットワークを利用し、発展段階の進んだ拠点国の知識・ノウハウを周辺国に波及させる広域協力・南南協力を実施できるなど二国間協力にない利点があることから、これまで農業農村開発分野においても積極的に推進し

てきた。

具体的には、専門家派遣と拠出金により、中南米の土壌侵食対策のための調査や、アジアのメコン河流域の効率的水利用調査などの農業用水の効率的利用に関する調査を中心に実施している。

■ 国際機関への拠出金による主な協力の推移



注1：上記の派遣者数は、2006年2月1日時点の農村振興局派遣の長期派遣者（派遣期間1年以上）を延べ人数で集計したもの

注2：上記以外に、アジア開発銀行（ADB）、経済協力開発機構（OECD）などにも計29人を派遣

注3：2006年2月1日時点でFAO、MRC、IWMI、ADB、OECDに計6人が長期派遣中

注4：アジア水田・水環境システム分析評価調査は、FAO、MRCの両者に供出

国際機関への拠出金による協力事例

FAO、MRCへの協力事例「アジア水田・水環境システム分析評価調査」

- アジア・モンスーン地域における水田・農業用水の多様な役割を適正に維持増進する政策を提案するとともに、それを踏まえた水利用モデル計画を策定
- 2005年度に61百万円を拠出し、継続中

IWMIへの協力事例「効率的な水利用施策強化調査」

- 食料生産と自然環境の共生が可能となる灌漑システムの整備、管理手法及び効率的な灌漑用水の利用についての施策を提言
- 2003～2005年度に計27百万円を拠出し、継続中

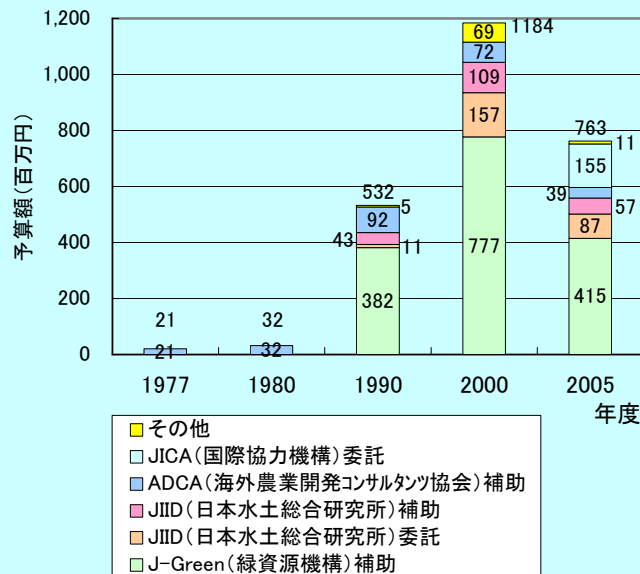
農村振興局による協力

1977 年度から開始された農村振興局 ODA 予算は、当初はプロジェクト形成のための基礎調査や情報整備を中心に実施されていた。

そして蓄積した情報をもとに、地球的規模の食料・貧困・環境問題へ対応する必要があるとの観点から、砂漠化防止対策のための基礎調査や実証調査を西アフリカにおいて実施してきた。引き続きその成果を改良して、東アフリカ、アジア、中南米において展開している。

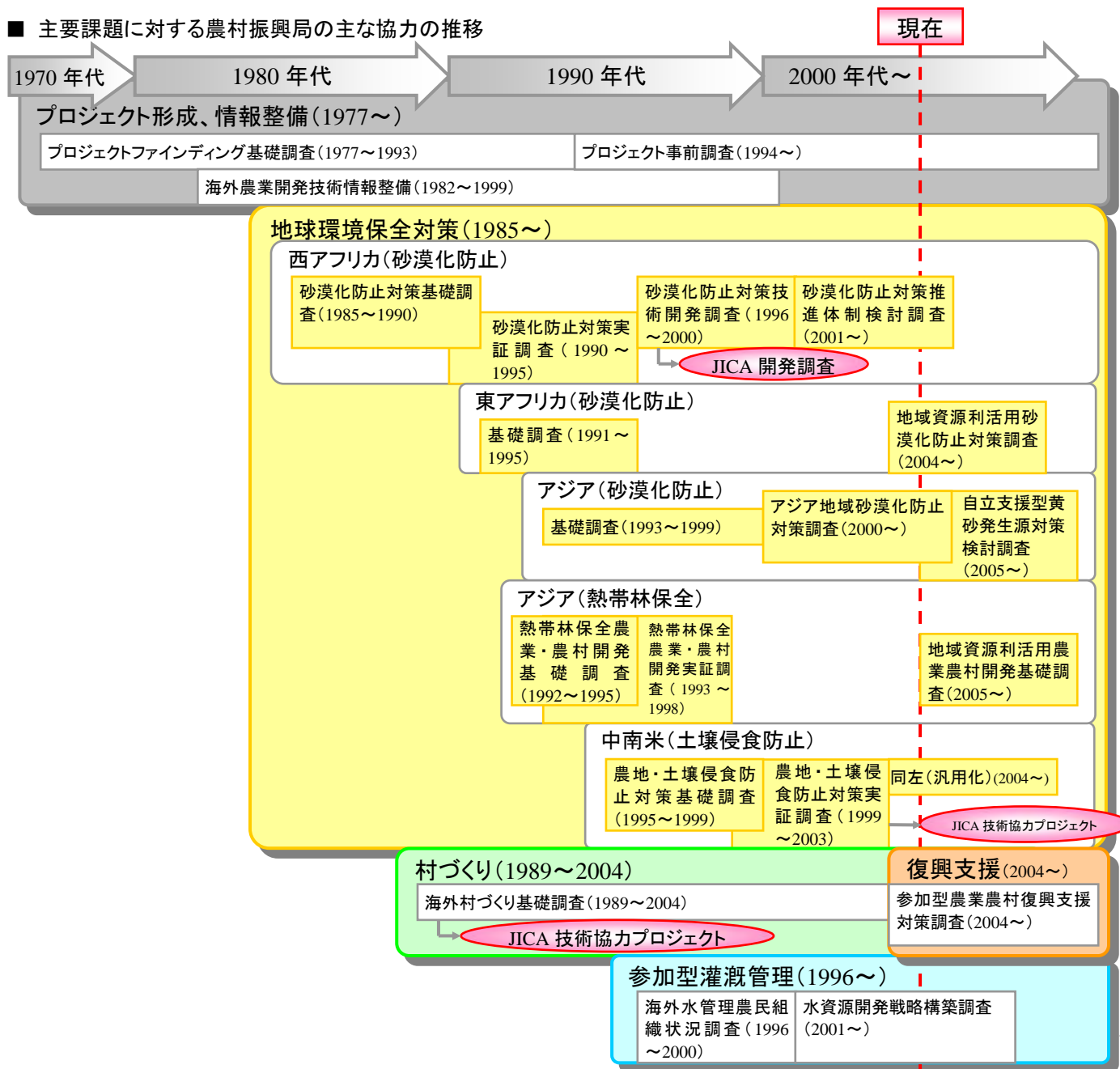
また、アジアを中心に、農民参加による農業農村開発手法である「村づくり」協力手法を開発し、その成果を活用して復興支援に対する協力を開始している。

■ 農村振興局 ODA 予算の推移



注：上記は農村振興局計上分の予算であり、大臣官房国際部計上分の拠出金は含まない

■ 主要課題に対する農村振興局の主な協力の推移



農業セクターにおける成果の 評価

わが国の農業農村開発分野における国際協力では、外務省、JICA などによる協力に加え、農村振興局が独自に緑資源機構(J-Green: Japan Green Resources Agency)、日本水土総合研究所(JIID: Japanese Institute of Irrigation and Drainage)などを通じて、協力に必要な技術や手法の開発を推進している。ここでは、今後の具体的な施策の方向を検討するため、これまでの「展開方向」に基づいて農村振興局が独自に開発した代表的な技術・手法について、開発された技術基準や手法の適用状況などを視点とし、相手国から見た評価を踏まえて農業セクターにおける協力成果の波及状況を評価した。

砂漠化防止

砂漠化に対処するため、①農林水産省補助事業により、西アフリカにおける実証調査などを通じて砂漠化防止対策技術を開発した。そして、開発した技術を活用し、実証調査を含む②JICA 開発調査、③農林水産省委託事業により、同地域では砂漠化防止計画を策定した。

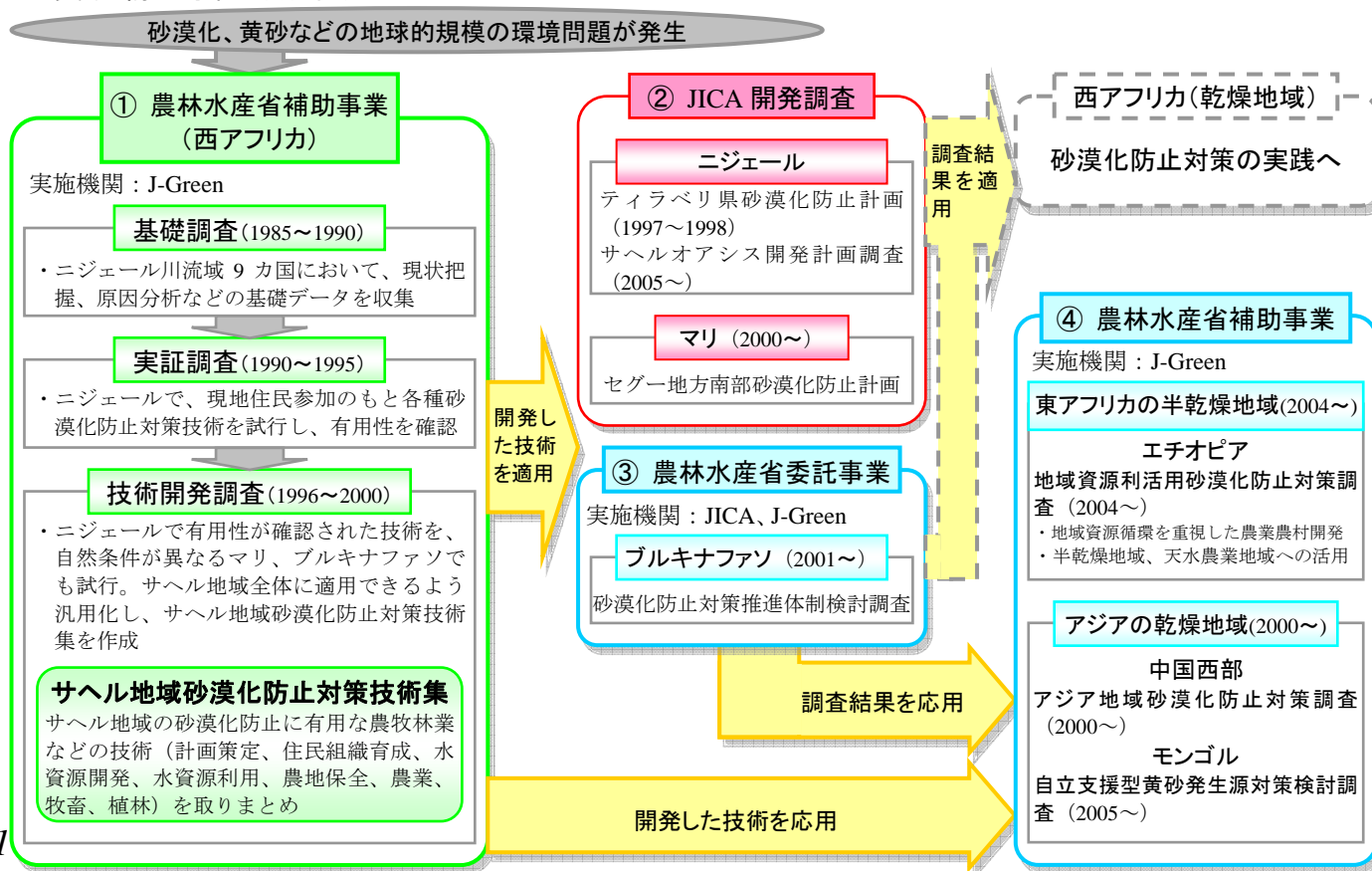
さらに、これらの結果を応用し、④農林水産省補助

事業により東アフリカにおける砂漠化防止対策技術やアジアにおける黄砂発生源対策技術を開発している。

また、これら一連の協力に対し、例えばニジェールでは、開発された技術の有効性などについて住民や政府職員などが高く評価している。

このように、開発した技術は JICA 開発調査などに適用されていることから、協力の成果は十分に波及しているものと考えられる。

■ 砂漠化防止対策の波及状況



■ 開発した砂漠化防止対策技術の概要

水資源開発



弾性波探査

- 地下水位を推定するため弾性波探査を導入
- 推定した地下水位をボーリングで確認した結果、推定値と実測値の相関係数は高い(0.8~0.9)

水資源利用



ワジ氾濫原の利用(乾期野菜栽培)

- ワジ(涸川)の氾濫原に井戸を掘削し、地下水を乾期の野菜栽培に利用
- 井戸周辺では、住民が自主的に野菜畑を開墾

農地保全



半月堤

- 斜面上方向に向かって半月状に開いた土の畦を築く
- 植生回復効果は高い(左写真は緑が回復した半月堤の内部)
- 石が入手可能な場合は、畦の一部に石積みを用いると効果的



農業



野菜栽培(輪作体系)

- 野菜栽培(トマトなど)を含む4年の輪作体系を導入した結果、高収量、病害虫被害軽減の効果を確認

牧畜



パルカーージュ

- ミレットなどの穀物収穫後の畑に放牧し、茎などの収穫残渣を飼料として利用すると共に、糞尿を施肥に活用。5~10 t/年の糞尿を隔年で投入すると高収量が期待できる

植林

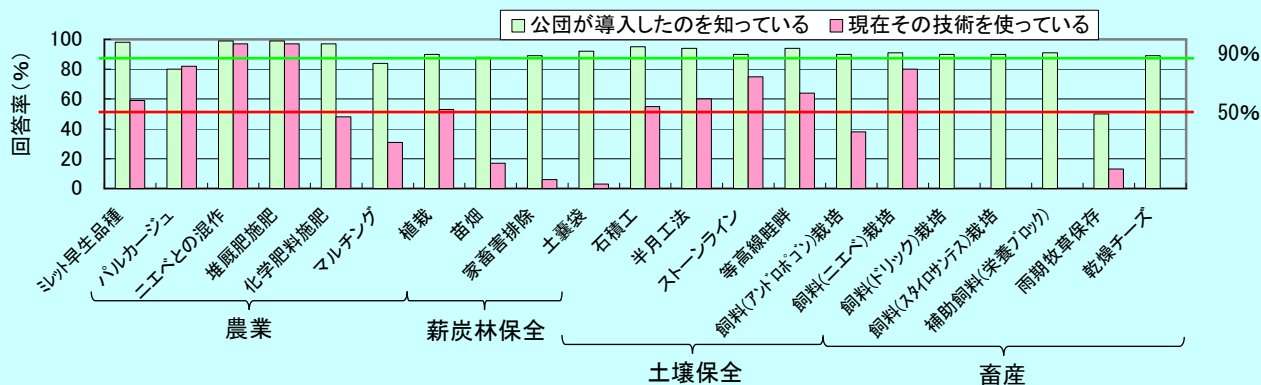


防護柵

- 若木を家畜の食害から保護するための防護柵を導入
- 木の籠が安価で耐久性が高い

■ 普及を試みた各技術に対する住民の認識(ニジェール)

・調査対象村 252 戸のうち 184 戸の住民(回答者は男性 167 人、女性 17 人)を対象に、調査終了約 2 年後の 2002 年 1~2 月に実施



出展：砂漠化防止対策技術開発調査に対する評価報告書、緑資源公団（2003）

■ 相手国の政府職員から見た評価(ニジェール)

・政府職員など 16 人（男性 14 人、女性 2 人）を対象に、調査終了約 2 年後の 2002 年 1~2 月に実施

技術など	営農・水資源開発	牧畜	植林	普及の可能性
「有効」などの肯定的な回答	16人	15人	11人	13人

資料：砂漠化防止対策技術開発調査に対する評価報告書、緑資源公団（2003）

土壌侵食防止

南米の土壌侵食に対処するため、①農林水産省補助事業により、最も条件の厳しいボリビアの山岳部農地における実証調査を通じて農地・土壌侵食防止対策技術を開発した。

そして、開発した技術を適用し、②開発途上国自身の取り組みが行われるとともに、③JICA 技術協力プロジェクトが実施されている。

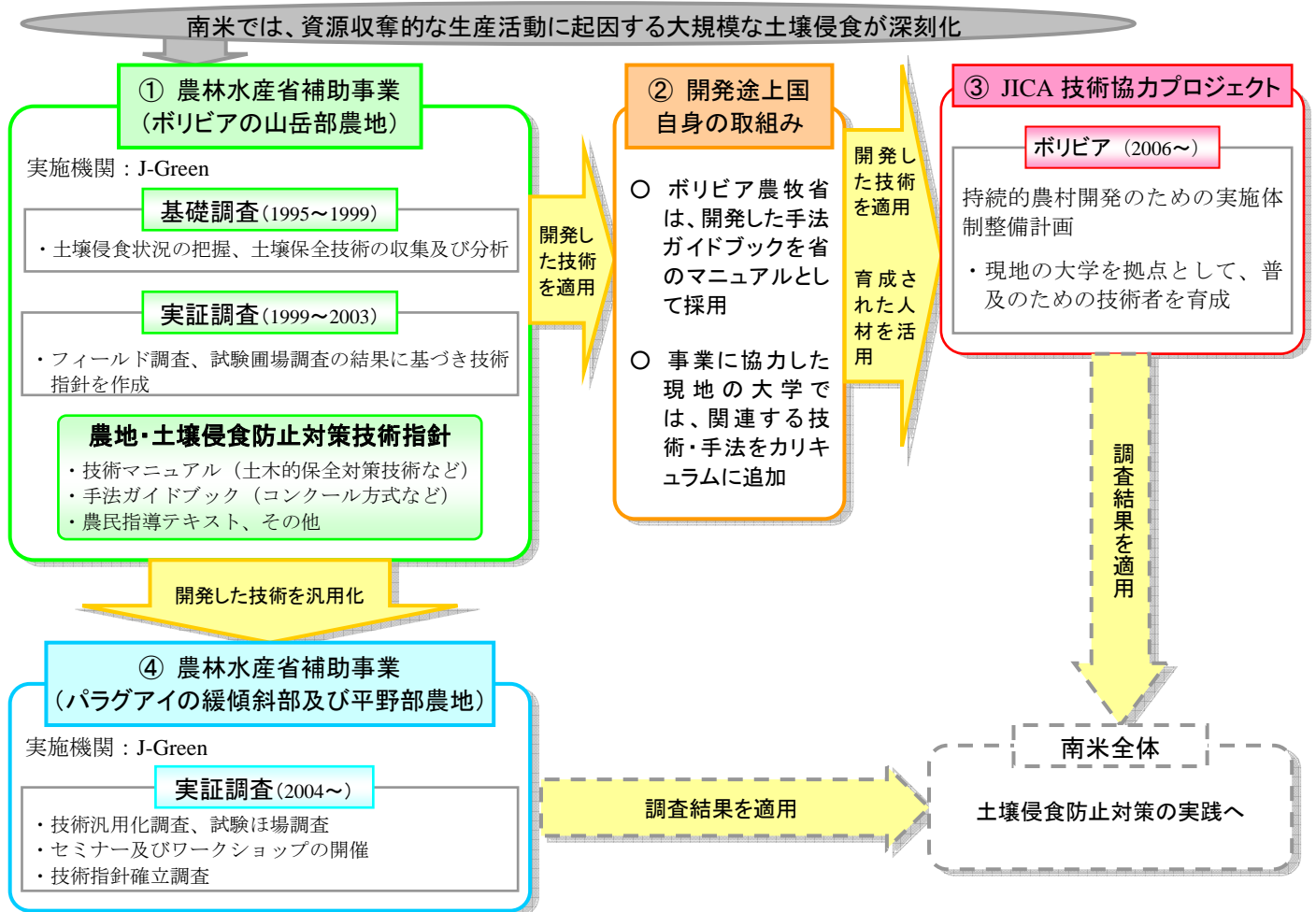
さらに、④農林水産省補助事業により、パラグアイの

緩傾斜部及び平野部農地における実証調査に着手した。

また、これら一連の協力に対し、例えばボリビアでは開発した技術の持続可能性などについて農民や政府職員などが高く評価している。

このように、開発した技術は開発途上国自身の取り組みなどに適用されていることから、協力の成果は十分に波及しているものと考えられる。

■ 土壌侵食防止対策の波及状況



■ 相手国の農民や政府職員から見た評価 (ボリビア)

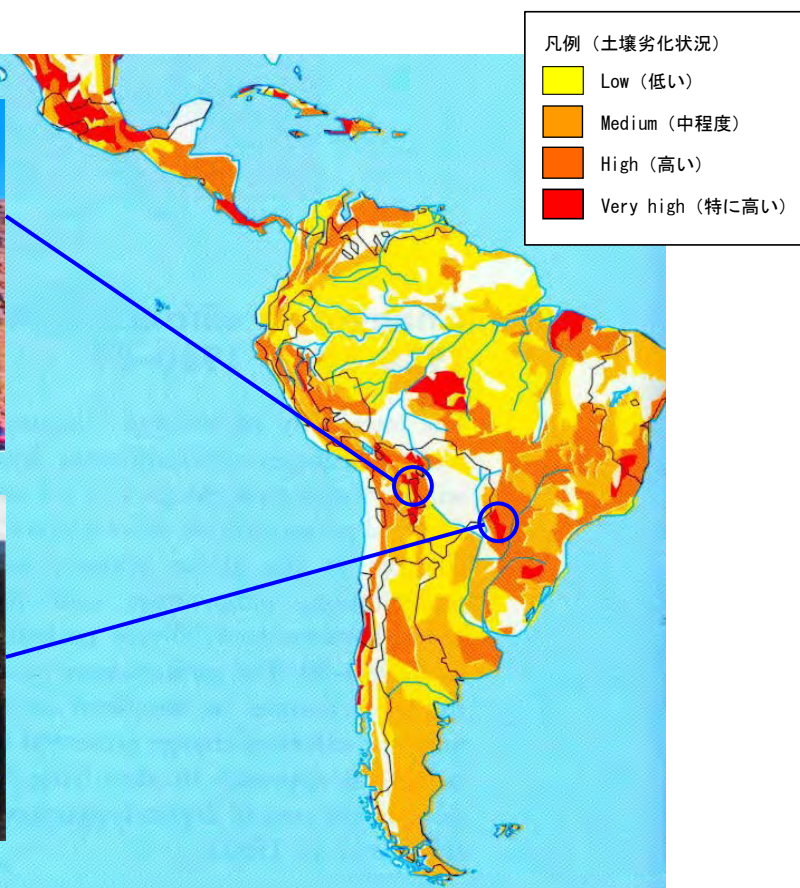
・調査を実施したボリビアの関係者 15 人 (農民 6 人、国職員 1 人、村職員 3 人、大学職員 5 人) を対象に実施

項目	評価				
	十分妥当である	概ね妥当である	どちらとも言えない	あまり妥当ではない	全く妥当ではない
①持続可能性 (技術・手法は、長期にわたって持続する可能性があるか)	9人	5人	0人	1人	0人
②活用可能性 (技術・手法は、周辺地域や類似地域でも活用の可能性があるか)	9人	6人	0人	0人	0人

注：①で「あまり妥当ではない」と 1 人が回答した理由…社会文化的要素などが、技術・手法の持続性に悪影響を与える可能性がある。

出展：農地・土壌侵食防止対策実証調査報告書—ボリビア国— (第 5 年次)、J-Green (2004)

■ 南米における土壌劣化の現状



資料: World Atlas of Desertification Second Edition, UNEP (1997)

■ 土壌侵食防止対策技術の例



ストーンライン

- ・表土流出を防ぐため、線状に石積みを設置
- ・「コンクール方式」により農民自身が整備



ベンチテラス

- ・急傾斜地の農地の土壌流出を防ぐため、階段状に石積みを設置



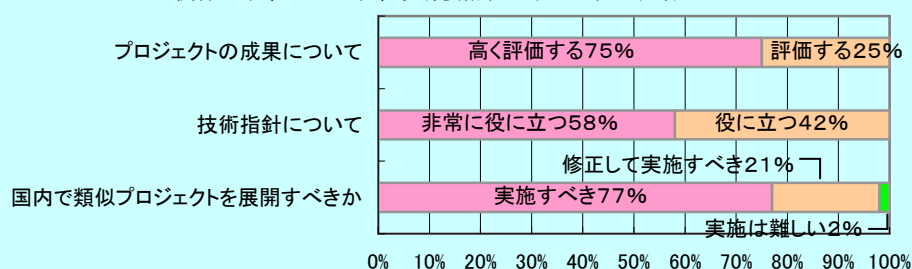
粗朶

- ・表土流出を防ぐため、等高線に沿って粗朶と植生を並列に設置

注:「コンクール方式」とは、集落農民を5〜6人ごとにグループ化し、進捗などに関して各グループを競わせ、成果を互いに評価しながら事業を実施する方式

■ 調査関係者以外から見た評価(ボリビア)

・本調査の成果発表のため開催された国際ワークショップへの参加者を対象に実施。計32人(コンサルタント関係30%、NGO24%、政府技術者20%など)が回答



出展: 農地・土壌侵食防止対策実証調査報告書ーボリビア国ー(第5年次)、J-Green (2004)

村づくり

持続可能な農業農村開発を行うため、①農林水産省補助事業により、東南アジアなどにおいて「村づくり」協力のための基礎調査を実施した。

そして、調査結果を適用し、②JICA 技術協力プロジェクト、③開発途上国自身の取組み、④FAO などの国際機関との連携を進めている。

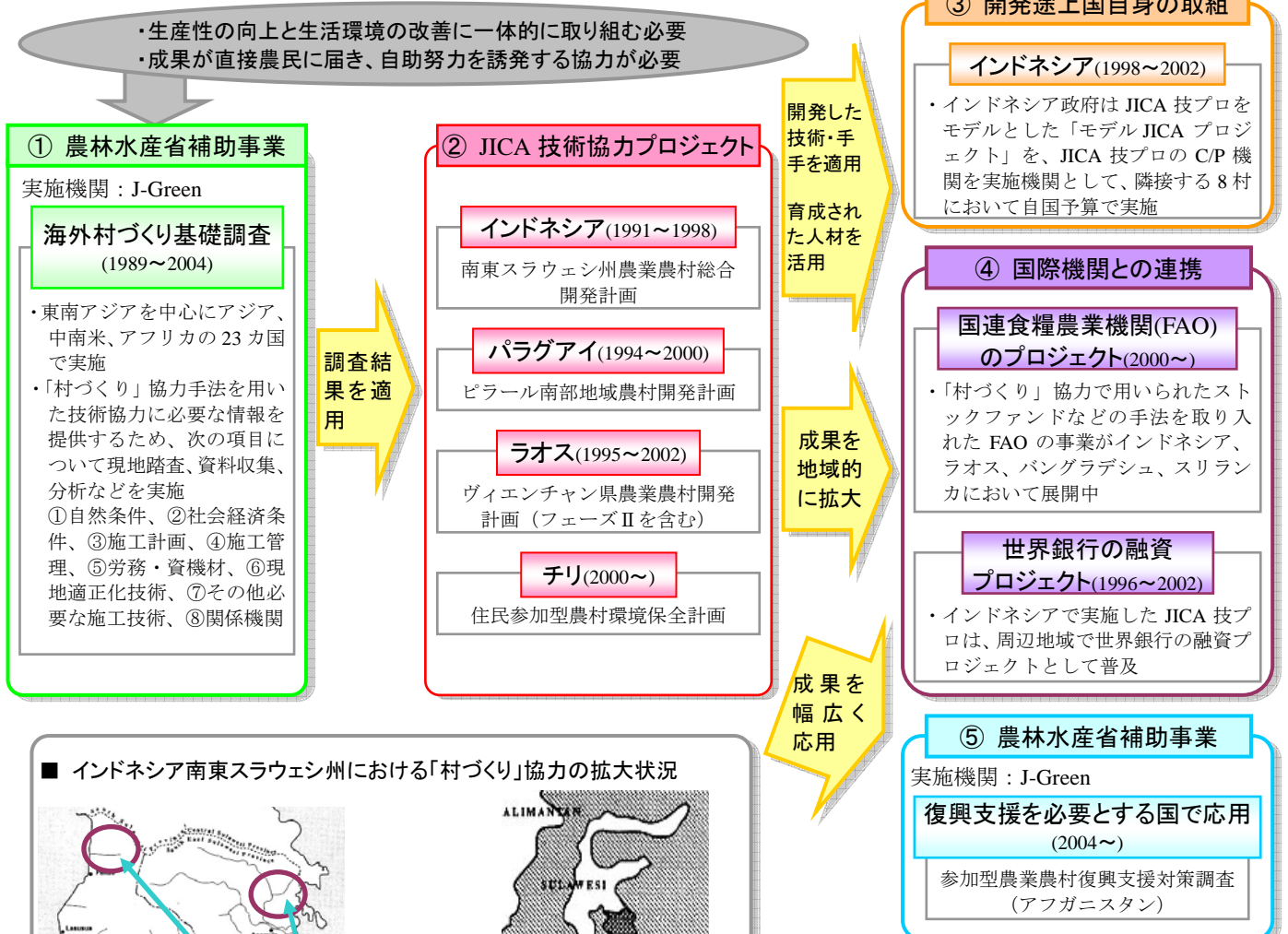
さらに、これらの成果を応用し、⑤農林水産省補助事業により、復興支援を必要とするアフガニスタンにお

いて成果を幅広く応用している。

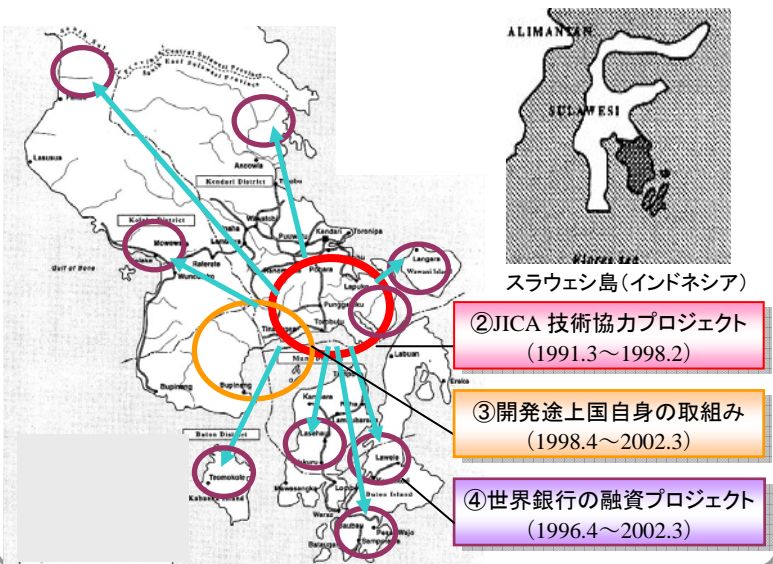
また、これら一連の協力に対し、例えばラオスでは 5 つのモデル農村の 600 名を超える農民が、稲作技術が改善されたと評価している。

このように、調査結果は開発途上国自身の取組みなどに適用されていることから、協力の成果は十分に波及しているものと考えられる。

■ 村づくり協力の波及状況

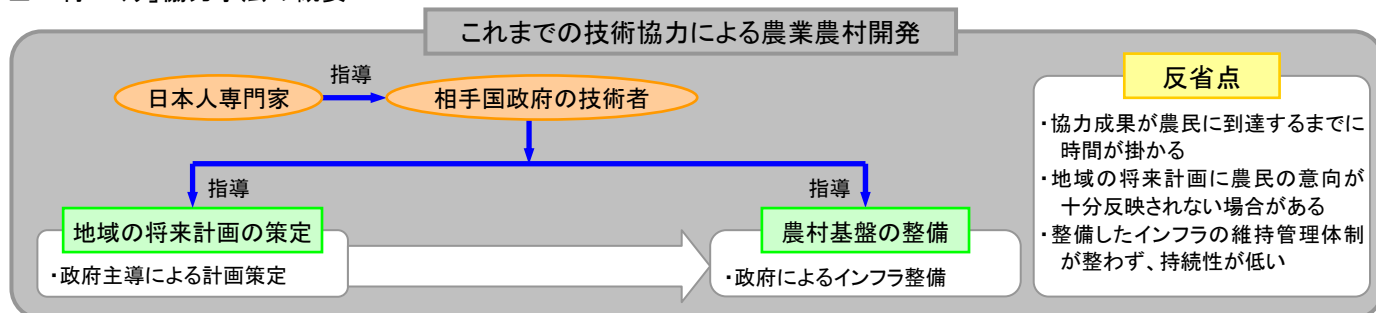


■ インドネシア南東スラウェシ州における「村づくり」協力の拡大状況

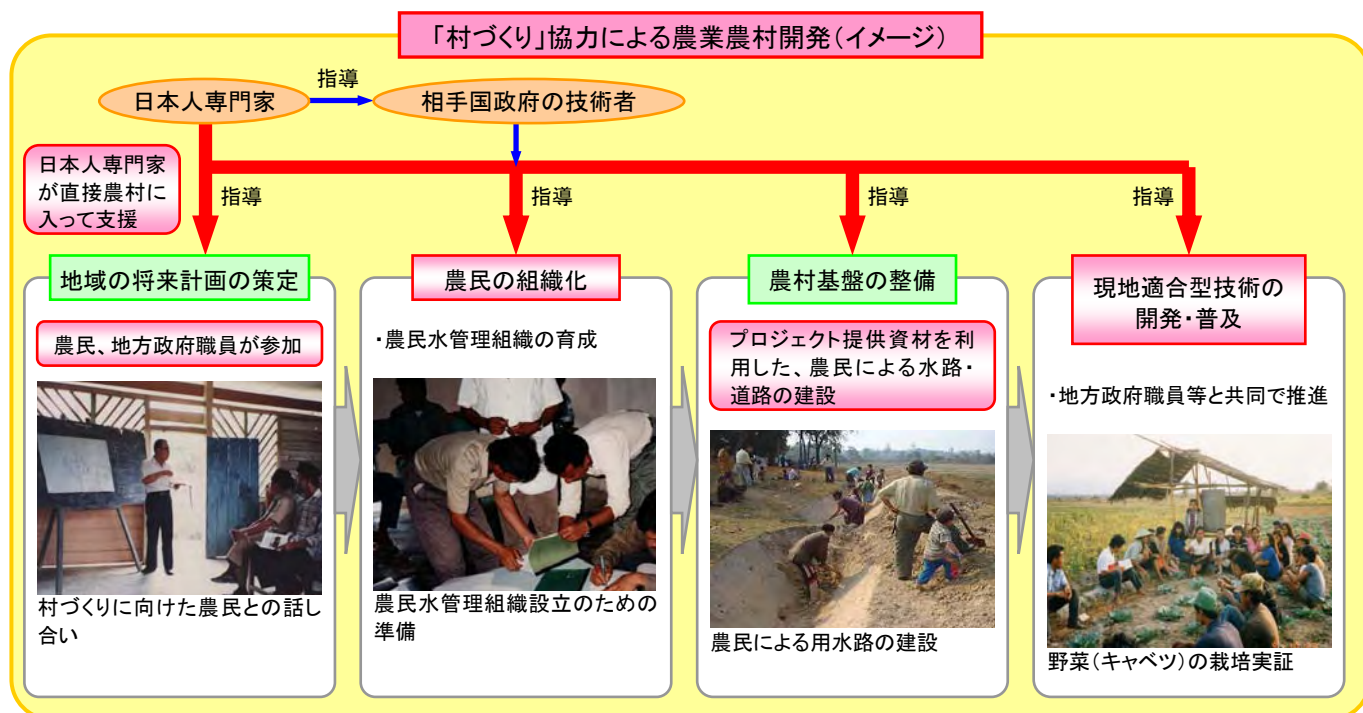


注：「ストックファンド」とは、互助的な金融の一種。農民組織が所有する農業機械をメンバーに貸し出して得た賃料や、メンバーが水路建設工事に従事して得た資金の一部などを積み立てて原資とし、それを種子・肥料・農薬の購入など、メンバーによる様々な活動の資金として貸し出す仕組み

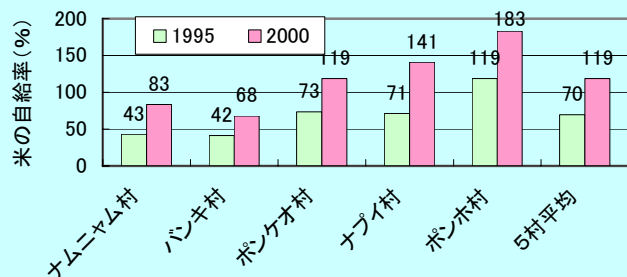
■ 「村づくり」協力手法の概要



農民参加による協力手法の開発



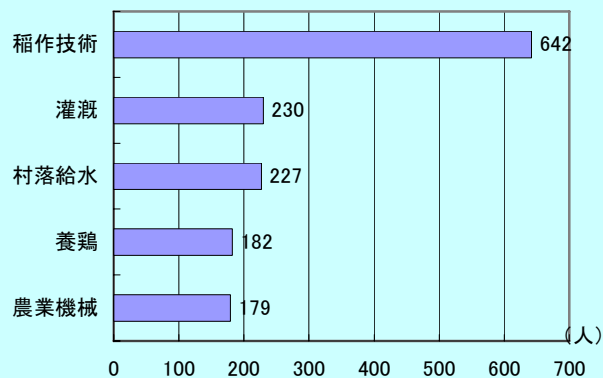
■ モデル5村における米の自給率の推移(ラオス)



出展: ラオス・ヴィエンチャン県農業農村開発計画に対する評価報告、J-Green (2004)

■ 相手国の農民から見た評価(ラオス)

- ・モデル5村(人口約3千人、農家約6百戸)の農民を対象に、プロジェクトを実施した結果改善されたと考えられる技術や施設をアンケート形式で調査(2002年)
- ・改善されたと回答のあった上位5項目は次のとおり



出展: メコンの風、ラオス ヴィエンチャン県農業農村開発計画フェーズII (2002)

参加型灌漑管理

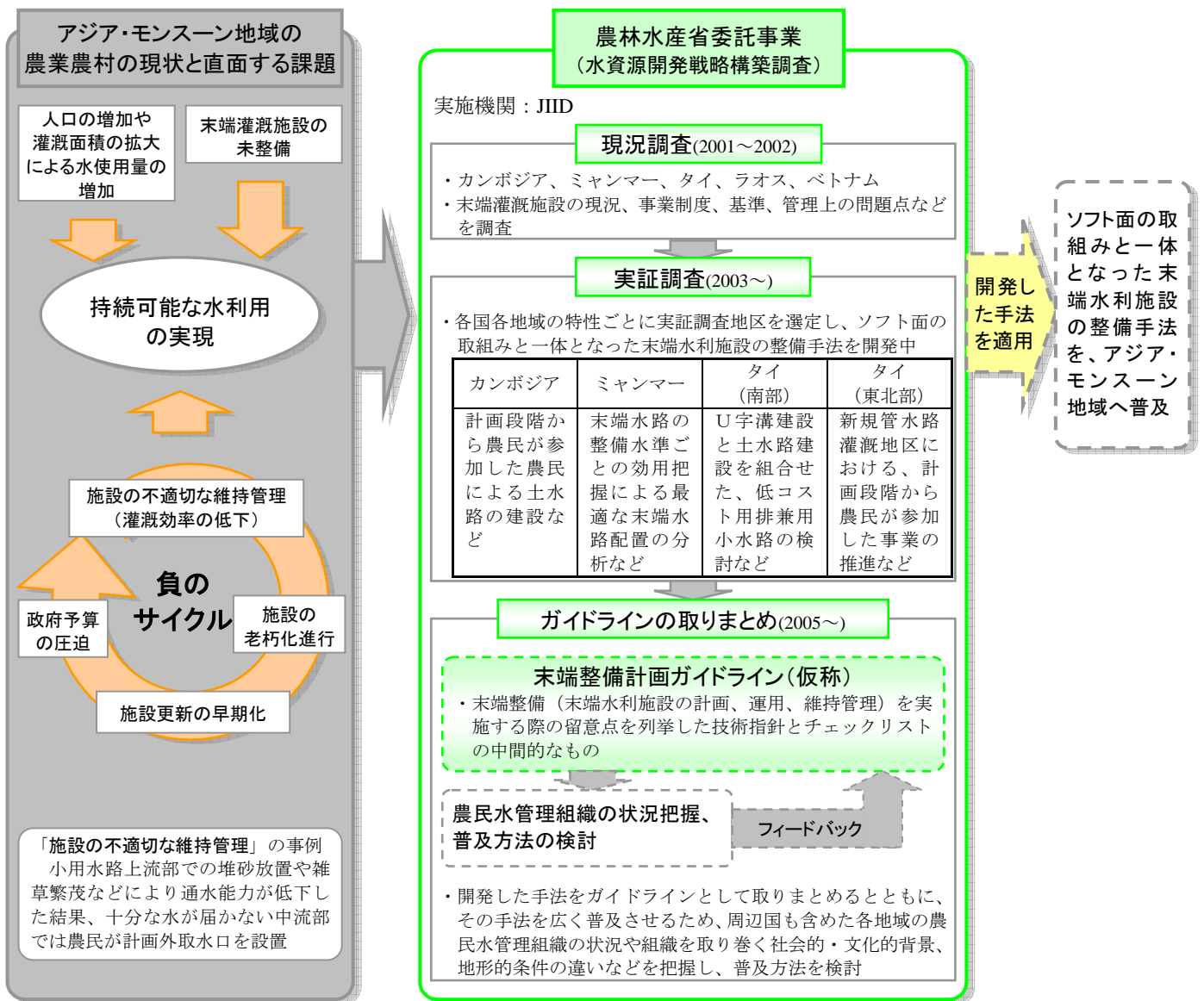
持続可能な水利用を実現するため、農林水産省委託事業により、カンボジア、ミャンマー、タイにおける実証調査を通じて、ソフト面の取組みと一体となった末端水利施設の整備手法を開発している。

今後、開発した手法をガイドラインとして取りまとめるとともに、普及方法を検討する予定である。

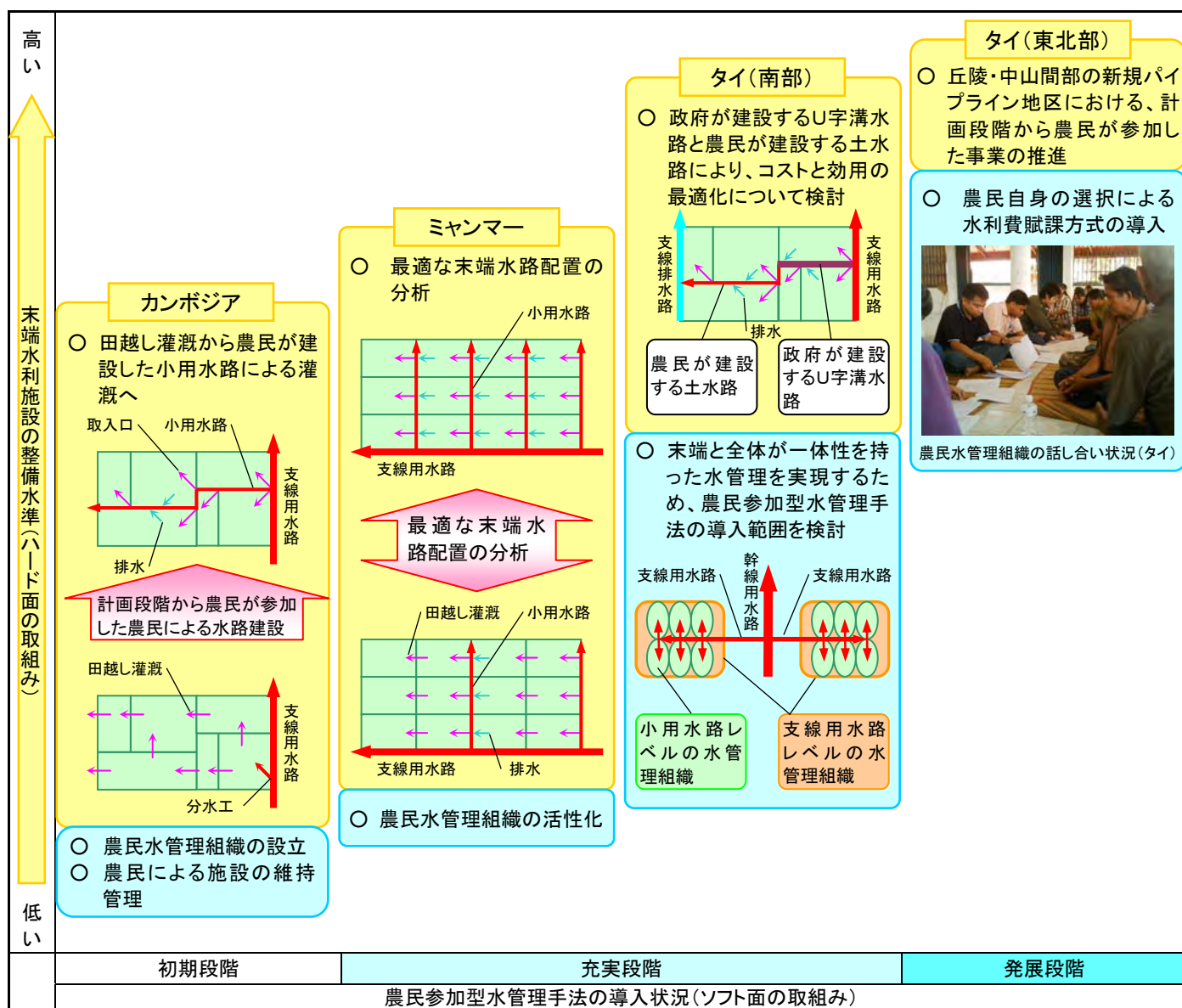
また、これら一連の協力に対して、例えばカンボジアでは開発した技術や手法の定着・普及の見込みについて農民が一定の評価を与えている。

このように、農林水産省委託事業の成果は、事業終了後に波及していくことが期待できる。

■ 参加型灌漑管理の波及状況



■ 実証調査地区の現況と開発中の末端整備手法の概要



■ 相手国の農民から見た評価(カンボジア)

・調査対象村の農民19人を対象に、2005年5月に実施

区分 提案した 技術・手法	定着の見込み		普及の見込み	
	肯定的 回答	否定的 回答	肯定的 回答	否定的 回答
末端水利施設としての土水路の建設	18人	0人	19人	0人
農民水管理組織の設立	19人	0人	3人	14人

注:「農民水管理組織の設立」の「普及の見込み」について、14人が否定的回答をした理由…組織ができて必ずしも水が公平に行き渡るわけではない

資料:JIID(2005)



農民による土水路の清掃(カンボジア)

写真提供:JIID